

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由					
子育て支援の充実	<p>◎若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>◎ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。</p> <p>◎子どもたちに幸せの実感が得られるように親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>◎多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。</p> <p>◎学校や地域、多様な主体との連携により、放課後の支援体制を確保し、子どもを安心して預けられる環境を充実する。</p> <p>◎子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。</p> <p>◎幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p>	子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	59.8% (H27)	72.4% (H31)	結婚サポートや出産ケアの充実	妊婦検診受診率	100.0% (H26)	100.0% (H31)	○ 出産前から必要な知識や情報を伝え、分娩や育児に対する不安を軽減し、安心して出産できるよう妊婦やその家族を対象に産前準備教室を開催する。	1	企画政策課	結婚サポート事業	結婚、少子化対策に関する情報やポジティブメッセージの一元的な発信を行うことで、若者が結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供する。また、自身のライフデザイン構築を支援し、もって結婚・出産年齢の早期化につなげることを目的として実施する。						需要に応じて事業費縮小				
					不妊治療費助成件数	7件 (H26)	10件 (H31)	○ 少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	2	企画政策課	結婚活動支援事業	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、宮崎県が新たに設置した「みやざき結婚サポートセンター」の会員制「みやざきマッチングシステム」を利用した、結婚を希望する男女に対して個別の出会いをサポートし、結婚支援の推進を図る。								需要に応じて事業費縮小			
					結婚サポート事業参加者延べ人数(累計)	30人 (H27)	190人 (H31)	○ 関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。	3	保健介護課	産前準備教室事業(マタニティクラブ)	出産前から必要な知識や情報を伝え、分娩や育児に対する不安を軽減して安心して出産を迎えることができるように、妊婦やその家族を対象に産前準備教室を開催する。											
					妊婦乳児健診事業			○ 妊婦及び胎児の疾病等を早期発見・早期治療することを目的に、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を県内の医療機関及び助産所において実施し、費用の一部を助成。また、県外の医療機関等で妊婦健診を受診した場合も、費用の一部を補助する。	4	保健介護課	妊婦乳児健診事業		○										検査項目(新生児の聴覚検査)の追加
					不妊治療支援事業			○ 少子化対策の一層の推進を図り、「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費を助成する。	5	保健介護課	不妊治療支援事業												
					子ども医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続 (H31)	○ 中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成する。	1	福祉課	子ども医療費助成事業	中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成する。	○	○									対象者の範囲拡大
					母子保健相談延べ支援件数	101件 (H26)	120件 (H31)	○ 感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。	2	保健介護課	乳幼児等定期予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。											
					乳幼児健康診査事業			○ 疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。	3	保健介護課	乳幼児任意予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止し、乳幼児の発症時の重症化を防止するため、個別医療機関において実施する任意のワクチン接種費用の一部を助成する。											
					母子健康相談事業(こここサークル)			○ 乳児の健康や育児に関する情報提供と、育児不安の軽減のため、乳児の健康相談を実施する。	4	保健介護課	乳幼児健康診査事業	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。											
					母子健康相談事業(こここサークル)			○ 乳児の健康や育児に関する情報提供と、育児不安の軽減のため、乳児の健康相談を実施する。	5	保健介護課	母子健康相談事業(こここサークル)												
					離乳食教室事業			○ 乳児を持つ保護者に対し、離乳食の大切さや進め方など、正しい知識を身に付けてもらうために、離乳食教室を開催する。	6	保健介護課	離乳食教室事業												
					5歳児健康相談事業			○ 年度内に5歳に達する見全員を対象に、各保育所(園)・幼稚園を臨床発達心理士、言語聴覚士、保育士、特別支援教育コーディネーター、保健師のスタッフが訪問し、集団観察やことばの相談を含めた健康相談を実施する。	7	保健介護課	5歳児健康相談事業												
					幼稚園運営補助費			○ 町内唯一の幼稚園の運営に係る費用の一部を補助する。	1	教育総務課	幼稚園運営補助費												
					特定教育・保育施設給付委託費			○ 新制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給する。(町単独の負担軽減措置あり)	2	福祉課	特定教育・保育施設給付委託費								○				
					一時預かり事業			○ 保護者が就労・病気等により一時的に保育が困難な場合、保育に要する費用の助成。	3	福祉課	一時預かり事業								○				
延長保育事業			○ 保護者の就労時間等に対応し、延長保育を実施する際の助成。	4	福祉課	延長保育事業								○									
病児保育事業			○ 乳幼児が病気やその回復期で集団保育が困難であり、保護者がやむを得ない事情で保育が実施できない場合の保育に対する助成。	5	福祉課	病児保育事業		○	○														

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由
7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	6	福祉課	障害児保育事業	集団保育が可能な障害のある乳幼児を受け入れる場合の保育に対する助成。					
										7	福祉課	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を登録し組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」との連携を行い、今後の広域での取り組みについて検討する。	○				
										1	福祉課	児童館・子どもセンター運営(放課後児童健全育成事業含む)	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。	○	○			
										2	教育総務課	国富町いじめ防止対策委員会	○ 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。 ○ 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。	○				
										3	教育総務課	教育相談事業	○ 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。	○				
										4	教育総務課	スクールサポーター事業	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										5	教育総務課	職場体験学習	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										6	教育総務課	放課後子ども教室スクールバス待合	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										7	教育総務課	小児生活習慣病予防健診及びフォロー指導	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										8	教育総務課	中学生講演会	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										9	教育総務課	地域安全みまもり隊	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										10	教育総務課	小学校補助職員の配置	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										11	教育総務課	中学校補助教員の配置	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										12	教育総務課	スクールバス運行事業	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
										13	教育総務課	ハートフルネットワーク事業	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。					
14	教育総務課	夏休み補修教室運営事業	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。															
15	学校給食共同調理場	学校給食費保護者負担軽減対策補助事業	○ 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。															

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由
										16	農林振興課(学校給食共同調理場)	地産地消対策学校給食食材購入事業	給食に町内で生産される野菜を使用することにより、地元農家の方々のご苦労や国富の農業についての知識や関心を高め、感謝の心を育む。					
										17	学校給食共同調理場	学校給食の行事食等の実施	毎月、「ひむかの日献立(県・町内産食材)」「九州各県の郷土料理」「カミカミ献立(歯ごたえのある食材)」「クリスマス献立・冬至献立」「リクエスト献立」等を実施することにより、子どもたちの食への関心を高める。					
										18	学校給食共同調理場	食物アレルギーへの対応	子どもたちに安心・安全な給食を提供するため、個に応じてアレルギー対応食を提供する。					
					1	福祉課	子育て支援センター運営費	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。	○	○								
					2	福祉課	総合発達支援センター運営費負担金	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	○									

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由							
医療・福祉の充実	<p>◎地域災害拠点病院である宮崎県医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</p> <p>◎町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</p> <p>◎介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。</p> <p>◎地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>◎医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</p> <p>◎地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。</p> <p>◎高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</p> <p>◎障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</p>	医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	46.6% (H27)	56.8% (H31)	地域医療サービスの確保	集団健康診査受診者数	2,474人 (H26)	2,800人 (H31)	○日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎県医師会病院)の運営費を助成する。	1	保健介護課	共同利用型病院運営費負担事業	日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎県医師会病院)の運営費を助成する。	○											
						特定健康診査受診率	38.6% (H26)	42.0% (H31)	○初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎県医師会へ委託して実施する。	2	保健介護課	在宅当番医制共同運営費事業	初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎県医師会へ委託して実施する。	○											
						各種がん検診受診率	89.2% (H26)	93.5% (H31)	○基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。	3	保健介護課	夜間急病センター運営費負担事業	夜間急病センター運営にかかる費用負担。	○											
									○各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:子宮がん・乳がん)	4	保健介護課	宮崎歯科福祉センター運営費負担事業	障がい児(者)等の歯科診療を担う宮崎歯科福祉センターを運営する宮崎県歯科医師会に対して、歯科福祉センター建設時借入金の利子補給を行う。	○											
										5	保健介護課	新・総合健診事業	基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、集団で地区や保健センター及び健康づくり協会での人間ドックなど、がん検診を同時実施する形で効率化を図る。											対象者の年齢の引き下げによる事業拡大(40歳以上から35歳以上へ)	
										6	保健介護課	各種がん検診事業	各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:胃がん・大腸がん・前立腺がん・子宮がん・乳がん・肺がん)	○											胃がん検診については、ABC検査の追加と50歳以上の内視鏡検査を追加。
									地域包括ケアシステムの構築	地域ケア会議の開催数	21回 (H26)	48回 (H31)	○宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎県東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の標準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。	1	保健介護課	介護認定審査会共同運営事業	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎県東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の標準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。	○							
										生活支援コーディネーターの配置	0人 (H26)	1人 (H31)	○認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受けられるか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。	2	保健介護課	認知症ケアパス作成・普及事業	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受けられるか理解できるよう支援するため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で普及啓発(前=作成)する。	○						認知症ケアパスの素案は作成されたので、今後は普及啓発に努める見直しとなる。	
										認知症サポーター数(累計)	2,581人 (H26)	4,581人 (H31)	○高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。	3	保健介護課	シニア元気アップ運動教室サポーター養成	高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に地域の運動教室を指導するサポーターを養成する。	○							
													○介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。	4	保健介護課	地域包括支援センター運営事業	介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。	○							
													○地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。	5	保健介護課	生活支援体制整備等事業	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できる地域づくりに向け、生活支援コーディネーターの配置に向けた準備のほか、多様な関係団体(NPO、ボランティア等)の情報共有及び連携・協働による取組を推進する協議体を設置する準備を進める。	○							
														6	保健介護課	家族介護者交流事業	在宅の高齢者を介護している家族に、心身の元気回復(リフレッシュ)をしていただくため、交流会を開催する。	○							
														7	保健介護課	成年後見制度利用支援事業	概ね65歳以上の身寄りのない認知症高齢者等を対象に、判断能力の低下に伴って契約や金銭管理が困難な方が安心して生活が送れるよう支援するため、成年後見等開始の申立手続き(町長申立)を行う。また、本人に負担能力のない場合は、申立や後見人報酬に係る費用を助成する。	○							
														8	保健介護課	認知症高齢者等デイサービス	認知症高齢者等が、介護者の就労又は疾病等により日常生活を営むうえで支障があるにもかかわらず、日中の十分な介護が得られないと認められない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行い、認知症高齢者等の福祉の増進を図る。								
														9	保健介護課	認知症高齢者支援事業	地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。	○							
														10	保健介護課	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるように、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域の医療・介護関係者による地域協議会を宮崎市と広域2町(国富・綾)で共同設置し、平成30年からの本事業の本格実施に向けて研修や協議を行う。	○							
										障がい者の自立と社会参加の促進	障がい者相談支援延べ利用者数	483人 (H26)	600人 (H31)	○障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。	1	福祉課	地域活動支援センターⅢ型事業	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費の一部を助成し、障がい者の地域生活を支援する。	○						

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由
						障がい福祉サービスの支給決定者数	161人 (H26)	200人 (H31)	○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	2	福祉課	障がい者総合支援福祉サービス事務事業(宮崎市)	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	○				
										3	福祉課	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業(宮崎市)	障害者総合支援法、障害者虐待防止法の施行に対応し町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児(者)及びその家族等に各種支援を実施し、『誰もが住みよいまち』を目指す。	○				
										4	福祉課	障がい福祉サービス事業	障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。		○			
										5	福祉課	福祉団体活動支援事業	障がい者の社会参加を、より一層促進するため、障がい者団体の活動等に対し助成を行う。					

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由						
居住環境の充実	<p>◎空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。</p> <p>◎再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図る。</p> <p>◎安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。</p> <p>◎ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。</p> <p>◎地域活動や市民活動を担う人材を育成し、活動内容の見える化を図るとともに、多様な主体の連携による取組を推進する。</p> <p>◎各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。</p> <p>◎関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</p>	移住世帯数(累計)	0世帯 (H27)	10世帯 (H31)	空き家等対策の推進 (既存ストックの有効活用)	空き家バンク登録件数(累計)	5件 (H27)	25件 (H31)	○平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っていく。	1	企画政策課	空き家等バンク制度推進事業	平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し、空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、移住・定住の促進を図っていく。	○										
					移住・定住対策の推進	移住希望者の相談件数(累計)	0件 (H27)	20件 (H31)	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(JUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。	1	企画政策課	移住・定住情報発信・フォローアップ事業	移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(JUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、それら把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図る。	○										
					地域コミュニティの活性化	自治会(区)への加入率	81.9% (H27)	83.0% (H31)	○町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。	1	総務課	地域振興交付金事業	町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。											
					防災対策の推進	フィールドミュージアム創生推進協議会会員数	21人 (H28)	40人 (H31)	○区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。  ○町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。	2	総務課	区長活動支援事業 (区長会運営補助金)	区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため、補助金を交付する。											
						防災対策の推進	自主防災組織の結成率	100.0% (H25)	100.0% (H31)	○地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。	1	総務課	防災士認証・養成事業	地域防災のリーダーとなる人材を育成し、各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得するための費用を補助する。										
							消防団の充足率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	○災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成28年度に今後の事業展開を検討していく。	2	総務課	自主防災防災組織防災訓練事業	災害時等に必要不可欠な自主防災組織の組織の育成強化を支援する。平成28年度に今後の事業展開を検討する。										
					消防団OB会の結成率		60.0% (H26)	100.0% (H31)	○知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。	3	総務課	消防団OB会育成事業	知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。											
					消防団OB会の結成率		60.0% (H26)	100.0% (H31)	○地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。	4	総務課	消防団装備費	地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。					○						
					消防団OB会の結成率		60.0% (H26)	100.0% (H31)	○警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効果的かつ効果的な広域消防を運営する。	5	総務課	広域消防運営事業	警防、予防、救急、救助等の各分野での充実強化を図り、効果的かつ効果的に広域消防を運営する。					○						
					消防団OB会の結成率		60.0% (H26)	100.0% (H31)	○地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。	6	総務課	災害用備蓄消耗品整備事業	中央コミュニティセンター内の備蓄倉庫の完成に伴い、災害時の水、食料、毛布、育児用調製粉乳、紙おむつ、簡易トイレ等の備蓄を行なう。							○				平成28年度(補正予算)から取り組む。
					消防団OB会の結成率		60.0% (H26)	100.0% (H31)	○地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。	7	総務課	女性消防団員の結成	女性の積極的な社会参加を促し、男女共同参画の視点を取り入れた「きめ細かな予防防災、啓発普及活動」の構築を図る。							○				平成29年度から取り組む。
					再生エネルギーの有効活用推進 (スマートシティの取組の推進)	太陽光パネル設置に対する補助件数(累計)	487件 (H27)	567件 (H31)	○本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として太陽光エネルギーの有効活用を図るものとし、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。	1	企画政策課	再生エネルギー等導入推進事業	本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として、太陽光エネルギーの有効活用を図るため、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。					○						
					環境保全の推進	町民1日あたりのごみの排出量	987g (H26)	987g (H31)	○ごみの減量化、リサイクル化を推進するため地域での見回り等を行い、家庭及び地域でのごみ分別の意識の向上を図る。	1	町民生活課	ごみ減量化推進事業	ごみの減量及びリサイクルを推進するため、地域での見回り等を行い、家庭及び地域でのごみ分別の意識の向上を図る。					○						
						公共水域環境基準(BOD)達成率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	○エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担する。	2	町民生活課	エコクリーンプラザみやざき運営委託事業	エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担する。					○						
						植林面積	11ha (H27)	12ha (H31)	○「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川愛護の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。	3	町民生活課	河川浄化対策事業	「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川愛護の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。					○						

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョ ン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由
									○ 植林を実施する森林所有者に対して経費の一部を補助し、森林整備を促進する。	4	農林振興課	森林整備事業	植林を実施する森林所有者に対して、経費の一部を補助し、森林整備を促進する。	○				





国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由	
雇用の場の創出	<p>◎異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。</p> <p>◎適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。</p> <p>◎フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。</p>	町内事業所数	800事業所(H24)	801事業所(H29)	農林水産業の生産基盤の確立	農業産出額	96億円(H26)	97億円(H31)	<p>○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。</p> <p>○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。</p>	1	農林振興課	施設園芸ハウス購入支援事業	中古ハウスの有効活用と、農業者の規模拡大や経営改善、コスト削減を図るため、中古ハウス導入に要する経費の一部を助成する。						
			町内事業所従業者数(総数)	7,375人(H24)		7,411人(H29)	施設園芸ハウス面積	93.76ha(H27)		93.80ha(H31)	2	農林振興課	「輸入野菜に勝つ作戦」総合対策事業	施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。					
			町内事業所従業者のうち女性の数	3,446人(H24)		3,464人(H29)					3	農林振興課	農地中間管理事業業務費	農業離農者や経営縮小される方の農地を有効に利用するため、農地バンクの役割を果たす宮崎県農地中間管理機構の業務を一部受託し、地域農業の将来を考慮した話し合い等を進め、担い手等へ農地の集積・集約を促し耕作放棄地の解消及び農産物の管理や生産性の向上を図る。	○	○			
											4	農林振興課	せんぎり大根生産拡大対策事業	本町は、せんぎり大根の産地である。更なる生産拡大と産地強化のため、機械の導入費用の一部を助成する。					
											5	農林振興課	露地野菜生産拡大対策事業	せんぎり大根の他品目推進のため、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成する。					
											6	農林振興課	新規就農施設園芸ハウス建設事業	新規就農者の施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図る。					
											7	農林振興課	施設園芸ハウス環境制御導入支援事業(仮称)	ハウスへの環境制御装置等の導入により収量増を図る。					
											8	農林振興課	国富茶生産向上対策事業補助金	本町産茶の品質向上対策のため、町堆肥・資機材の導入経費の一部を助成する。					
							企業誘致の推進	誘致企業数(累計)	18社(H27)	19社(H31)	<p>○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。</p> <p>○ 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。</p>	1	企画政策課	企業誘致推進事業	町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性・町の優遇施策のPR活動を行なう。				
							製造品出荷額	924億円(H25)	960億円(H31)	2		企画政策課	企業立地促進事業	町の区域内に企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、新設又は増設をした者に固定資産の課税免除や不均一課税、奨励金の交付等を行なう。					
										3		企画政策課	企業立地適地選定推進事業	スマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。					
										4		企画政策課	県央地区企業立地促進事業	県を中心とした企業誘致戦略(展示会等への参加など)を推進するための県央地区企業立地促進協議会への負担金。	○				
							創業や事業承継等の促進	創業者数(累計)	0人(H27)	8人(H31)	<p>○ 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。</p> <p>○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。</p>	1	企画政策課	創業者支援事業	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など、国や県並びに関係機関と連携し、総合的な支援を推進していく。	○			
										2		企画政策課	地域産業活性化支援事業	地域産業の活性化、経営安定・規模拡大、創業のための投資経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業に対し費用の一部を助成する。	○	○		平成28年度に事業を実施し、新たな雇用が創出できた。財政的な課題から検討を要する。	
										3		企画政策課	女性の創業支援事業	女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し、情報提供をはじめ必要な環境整備を推進していく。	○			平成29年度から県の関係機関と連携し事業を行なう。(予算としては新規事業)	
							企業の経営力強化	制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	17社(H27)	37社(H31)	<p>○ 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。</p>	1	企画政策課	商工業融資資金利子補給支援費	中小企業が抱える経営等の問題を軽減、解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。				
							雇用形態の多様化(就職マッチングの推進・労働力の確保)	シルバー人材センター会員数	262人(H27)	282人(H31)	<p>○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。</p>	1	福祉課	シルバー人材センター助成事業	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行い、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。				

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由
						シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	22件 (H26)	50件 (H31)		2	企画政策課	雇用形態拡大対策事業	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発を検討する。	○				
					雇用環境の改善	くるみん認定事業者数(累計)	0社 (H27)	2社 (H31)	○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。	1	企画政策課	労働環境改善啓発事業	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。					
						「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社 (H27)	10社 (H31)	○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。	2	企画政策課	男女共同参画社会づくり意識啓発事業	性別にかかわらず、自らがその意思で、学校・家庭・地域等に参画できる男女共同参画社会の形成に向けて、町民への意識啓発を図るため、くにとみブリッジへの運営補助を行なうとともに、個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現する。	○				
					新商品・新技術等の開発	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件 (H27)	3件 (H31)	○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行なう経営改善や技術・製品開発などの取り組みを支援する。	1	企画政策課	中小企業ものづくり支援事業	中小製造業等の生産・開発力を高めるため、市内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発につながる取組を推進する。	○				
						6次産業化への取り組み(累計)	4件 (H26)	9件 (H31)	○ 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組を支援していく。	2	企画政策課	農商工連携6次産業化推進事業	農林業者、商工業者の所得向上を図るため、6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組を推進する。	○				
					農地の有効活用	農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,792ha (H25)	2,027ha (H35)	○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業賃金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。 ○ 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会。	1	農林振興課	農地相談員の配置	農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業賃金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用など、農地の利用集積を図る。					
									○ 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会。	2	農林振興課	耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助	農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会。	○				
					中心市街地の賑わいの創出	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	0件 (H27)	5件 (H31)	○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	1	企画政策課	まちなかにぎわいづくり事業	中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り、中心市街地の活性化対策を推進する。					
										2	企画政策課	経済・生活支援対策事業費補助金(創業支援と空き店舗対策補助)	空き店舗等のリフォーム費用の一部を助成することにより、創業を希望する方々を増やす。活力と魅力ある商店街の創出を促進し、町内経済活動を活性化させる。	○	○			創業支援と空き店舗対策を行なう。
					商店街の活性化	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809枚 (H26)	5,900枚 (H31)	○ 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。	1	企画政策課	シール会競争力強化事業費補助	消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入負担軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を推進する。					
					異業種・異分野間の連携	異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)	0件 (H27)	3件 (H31)	○ 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。	1	企画政策課	異業種・異分野マッチング事業	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を促進するため、体制の構築を図る。					

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由										
ブランド力の向上	<p>◎ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。</p> <p>◎観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。</p> <p>◎観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。</p> <p>◎農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。</p>	「国富屋」販路拡大事業による売上金額	6,912千円(H26)	7,603千円(H31)	国富らしさを活かした取り組み	観光入込み客数	127千人(H26)	190千人(H31)	<p>○文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。</p> <p>○新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。</p>	1	企画政策課	国富町地方創生ホームページ開設事業	国富町ホームページに新たに地方創生に関する情報(移住定住、雇用情報、子育て、観光、物産その他行政情報)を発信するページを追加。これにより、国富町の魅力を発信し、移住・定住の促進を図る。(H26地方創生交付金:先行型)	○	○		終了	平成28年度に事業実施済み。										
										2	企画政策課	国富町商工会ホームページ改修事業(地方創生)	国富町商工会が、地方創生の趣旨に基づき、地域経済の活性化並びに町内商工会会員の経営の高度化・安定化を図るため、新たなビジネスの契機となる情報発信の媒体としてホームページ改修する経費の助成。(H26地方創生交付金:先行型)	○	○		終了	平成28年度に事業実施済み。										
										3	企画政策課	国富町フィールドミュージアム創生事業(プランディング)	平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し、国富町フィールドミュージアム創生事業を開始、町の魅力化向上のための事業を行なう。(国富町のプロモーション動画制作、事業推進を担う若い世代による研究・勉強会の立ち上げ、中心市街地活性化のための仕組みづくりなど。)	○	○	○		平成28年度から事業実施(補正予算)										
										4	社会教育課	歌舞伎人形展示補助 郷土芸能保存会補助 文化財保護団体等補助	地域の民俗芸能の保存団体の継承・公開・後継者育成活動に対して、補助金を交付して支援する。 宮崎市主催の「みやざき民俗芸能まつり」への出場に対しても同様に補助金交付等の支援を行う。	○														
										5	都市建設課	花の苗購入費	自治会等で地域の道路沿いの景観向上のため花の植栽を行う場合、花の苗代を町が負担し支援する。															
										観光客受け入れ体制の整備	町内公共観光施設整備費の継続	継続(H27)	継続(H31)	○町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。	1	企画政策課	観光振興対策事業	町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。	○									
											宿泊者数	2,071人(H27)	2,278人(H31)	○関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。	2	企画政策課	観光客誘致対策事業	関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。	○	○							平成28年度に観光案内版や観光案内ガイドブック等の多言語化を実施。	
											地域資源を活かした観光開発	新たな観光回遊ルートの開発件数(累計)	0件(H27)	2件(H31)	○国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。	1	企画政策課	国富町歴史とグルメを廻る観光ルート開発事業	国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりに向けた開発・研究を行なう。			○					平成28年度から国富町フィールドミュージアム創生事業で取り組んでいる。	
										史跡ガイド利用者人数(累計)	30人(H27)	360人(H31)	○文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の普及啓発を行う。	2	社会教育課	史跡ガイド育成事業	文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の普及啓発を行う。			○							平成28年度から国富町フィールドミュージアム創生事業で取り組んでいる。	
											中心市街地観光ルートの歩行者安全確保のための町道整備			中心市街地の史跡・文化施設見学・商店街をめぐる観光ルートの歩行者安全対策として、町道の安全施設整備を行なう。	3	都市建設課	中心市街地観光ルートの歩行者安全確保のための町道整備	中心市街地の史跡・文化施設見学・商店街をめぐる観光ルートの歩行者安全対策として、町道の安全施設整備を行なう。			○	○						平成28年度から国富町フィールドミュージアム創生事業で取り組んでいる。
											農産物等のブランド力の向上	認証品目:みやざきせんざり大根の出荷量	260トン(H26)	694トン(H31)	○各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。	1	企画政策課	物産振興会補助金	各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップ、会員の増強組織の拡充などへの支援を行なう。									
														○「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。	2	企画政策課	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。	○									
														○新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。	3	農林振興課	JA宮崎中央農産物ファン拡大事業	安心・安全な「宮崎中央産」農産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進する。	○									
										農畜産物等の国内外市場開拓	官崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社(H27)	15社(H31)	○官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。	1	企画政策課	農畜産物販路拡大推進事業	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。	○									
											トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所(H27)	7箇所(H31)	○官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。	2	農林振興課	畜産物消費拡大対策事業	生産者・JA宮崎中央・宮崎市・国富町が一体となって子牛購買者の誘致対策や畜産物のPRイベント等を実施し、みやざき中央畜産物の消費拡大を図る。	○									
農産物のブランド認証品の売上額(JA国富町産)	22.3億円(H27)	25億円(H31)	○官崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。	3	農林振興課	農畜産物流通対策推進事業	「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。	○																				

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略及びみやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(H29.3改訂案)

7つの重点項目	基本的方向	重点目標	現況	目標値	主要施策	KPI	現況	目標値	主要施策の概要	番号	課名	事業名	事業内容	都市圏 ビジョン	国県 補助	新規	終了・ 廃止	新規・見直し・廃止 の理由								
公共交通網やインフラの維持・整備	<p>◎都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。</p> <p>◎都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、コミュニティバス等ネットワークを構築する。</p>	<p>地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合</p>	58.0% (H27)	66.6% (H31)	主要幹線道路等の整備、維持	国富町道路改良率	84.2% (H26)	84.2% (H31)	○ 主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。	1	都市建設課	町道快適環境整備事業	町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。													
									○ 町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。	2	都市建設課	町単道路改良事業	主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。													
					人流・物流体制の整備	スマートインターチェンジ整備進捗率	41.5% (H27)	100.0% (H31)	○ スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。	1	都市建設課	スマートインターチェンジ建設事業	スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境のインフラ整備や、アクセス効果の促進を行なう。													
							都市機能の集約・充実化	「公共交通機関(バスなど)の利便性」の満足度	3.7% (H26)	5.0% (H31)	○ 国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。	1	都市建設課	インフラ整備等	圏域における道路及び河川等について、効率的かつ効果的な整備・維持管理を図る。				○							
					2	都市建設課			都市計画マスタープラン策定事業	国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。									終了	平成28年7月に策定を行った。概ね10年後に全体計画の見直しを行う予定						
					3	都市建設課			社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備計画)	都市再生整備計画に基づく道路整備事業を行ない、交通の利便性や安全性、歩行環境の向上による住み良いまちづくりを行なう。					○							次期都市再生整備計画の採択に向け準備中。				
					4	財政課			公共施設の効率的・効果的な管理	公共施設の耐震化・長寿命化を図るとともに、民間との連携等を推進し、効率的な公共施設の整備や維持管理を行う。					○							平成28年度末に公共施設等総合管理計画策定予定				
					地域公共交通網の構築	生活路線バス運行事業費	9,138千円 (H26)	9,000千円 (H31)	<p>○ 高速道路を利用した交流人口拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ宮崎までの時間短縮をPRするとともに国富町の魅力を発信する。</p> <p>○ 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。</p> <p>○ 日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。</p>	1	企画政策課	東九州自動車道利用促進事業	高速道路を利用した交流人口の拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ、宮崎までの時間短縮をPRするとともに、国富町の魅力を発信する。				○									
							コミュニティバス延べ利用者数	2,660人 (H26)		3,000人 (H31)	2	企画政策課	交通利便性のPR事業	公共交通拠点の集約した宮崎市に隣接した国富町ならではの交通利便性をPRするための情報発信を行なう。												
											3	企画政策課	コミュニティバス運行事業	日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行する。				○								
							4	企画政策課		地方バス路線存続支援事業	日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。				○	○										
							5	企画政策課		地域公共交通推進事業	地域公共交通推進協議会を設立し、高齢者等の交通弱者の支援や今後の地域交通の方向性を審議する。															平成28年度に引き続き、総体的な地域公共交通体系の構築を研究する。
							6	企画政策課		宮崎空港振興協議会運営事業	宮崎県と連携して宮崎空港における国内及び国際航空路線の利用を促進するために、「宮崎空港振興協議会(会長 宮崎県知事)」の運営費の一部を負担する。															